

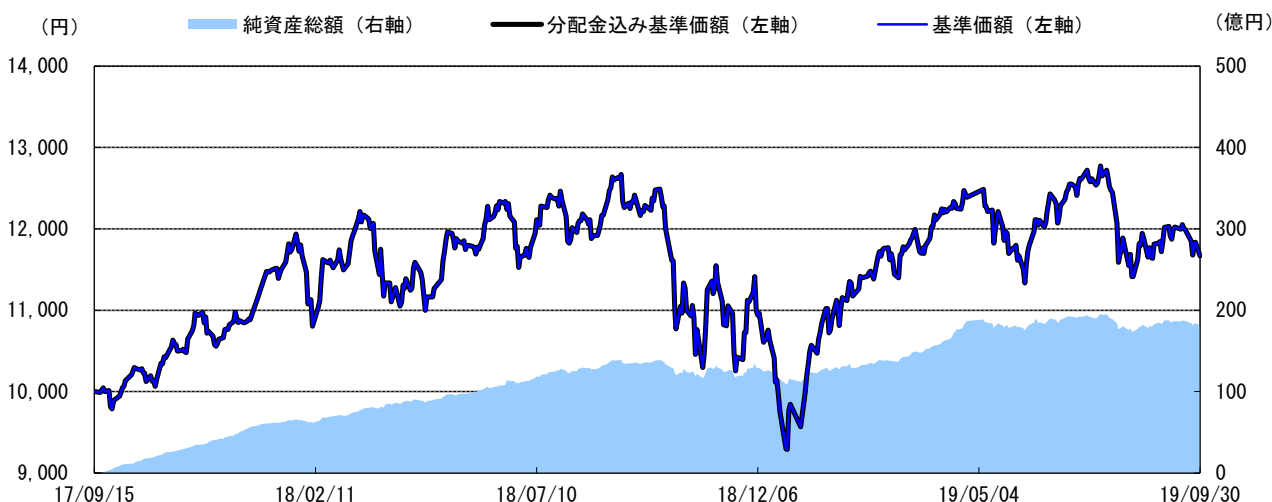
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

設定日：2017年9月15日 償還日：2026年12月7日 決算日：原則、毎年12月7日
 収益分配：決算日毎 基準価額：11,666円 純資産総額：181.22億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	98.7%
うち先物	0.0%
現金その他	1.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

17・12・7	18・12・7		
0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.25%	-5.04%	-1.06%	-6.51%	-	16.66%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	11,814円
要 株式	-96円
為替など（ヘッジコスト等）	-32円
因 分配金・その他	-20円
当月末基準価額	11,666円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	74.1%
香港ドル	10.7%
日本円	9.1%
ユーロ	4.1%
ケニアシリング	0.9%
南アフリカランド	0.8%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	60.3%
ケイマン諸島	11.9%
日本	9.1%
中国	7.3%
オランダ	2.2%
台湾	2.1%
ドイツ	1.9%
インド	1.9%
カナダ	1.4%
ケニア	0.9%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ソフトウェア・サービス	28.9%
メディア・娯楽	19.5%
小売	19.4%
各種金融	11.3%
テクノロジー・ハードウェア	6.4%
銀行	5.3%
半導体・半導体製造装置	4.0%
商業・専門サービス	2.4%
保険	1.6%
電気通信サービス	0.9%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：43銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.2%
2	APPLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	6.4%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	中国	メディア・娯楽	5.7%
4	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	アメリカドル	ケイマン諸島	小売	4.2%
5	L I N E	日本円	日本	メディア・娯楽	4.1%
6	ZILLOW GROUP INC - C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.5%
7	LENDINGTREE INC	アメリカドル	アメリカ	銀行	3.4%
8	MEITUAN DIANPING-CLASS B	香港ドル	ケイマン諸島	小売	3.4%
9	PINDUODUO INC-ADR	アメリカドル	ケイマン諸島	小売	3.2%
10	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	小売	3.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の主要株式市場は、米国の追加利下げを始めとする各国中銀の金融緩和動向や、米中貿易摩擦の緩和期待などからリスクセンチメントが回復し、前月の下落から反発しました。10月の米中閣僚級会議の開催決定を受けて貿易摩擦懸念が緩和し、英国のEU離脱を巡る不透明感の後退や、香港の「逃亡犯条例」改正案の正式撤回により政情不安が和らいだこと、また、逆イールドの解消（米2年物と10年物国債利回りの長短金利逆転が解消）なども好材料となりました。

セクター別では、バリュー株への物色動向の転換もプラス材料となった金融や公益、サウジアラビアの石油施設への攻撃を受けた原油価格上昇が追い風となったエネルギーなどが好調となりました。一方で、米大統領予備選における米国内の薬価引き下げなどの政治的な争点が重石となったヘルスケアや、金利上昇などが逆風となった通信サービス、生活必需品などが市場平均から出遅れました。

来年の米大統領選が迫りつつありますが、当ファンドでは以下5つの背景、米国における規制緩和と利下げの継続、中国の財政・金融政策両面からの緩和、米国の各国（欧州、日本、韓国、英国）との関税引き下げを含む貿易交渉が香港の政治デモに揺れる中国への交渉妥結圧力となる可能性、米中の継続的な消費需要に伴う在庫循環の好転、そして、テクノロジーがもたらす破壊的なイノベーションに伴う低インフレ、から世界の主な地域の実質GDP成長率は今年の後半にかけて上昇モメンタムを取戻して予想を上回ると予想しています。昨今の逆イールド発生を受けて米国のリセッション懸念（景気後退局面入り）が広がっていますが、世界的な生産活動が下降したとしても米国の消費者信頼感や消費動向は予想を上回り続け、またハイ・イールド債と国債の利回りスプレッドは縮小していることから、在庫調整が進んで景気が予想より大きな反発を遂げることを示唆していると考えられます。加えて、トランプ大統領は米株式市場の株価を自身の功績を評価する重要な尺度の一つとしていることや、大統領選に向けてのキャンペーンが始まることから、政策担当者は消費と景況感を押し上げる立法により従順になると考えられます。経済成長が再加速すれば、先進国および中国において生産性の向上が賃金上昇リスクを相殺し、インフレを抑制するとともに、米国における減税と規制緩和の組合せが引き続き投下資本利益率を押し上げる結果、米ドルは高止まりすると見込まれます。一方で、所得税と関税の引き下げは中国だけでなく、ひいてはアジア太平洋地域、そして欧州や北米にも新たな活気をもたらすと予想しています。貿易摩擦による弱含みが経済活動に見られれば米連邦準備制度理事会（FRB）は年内に追加利下げを行う可能性があります。貿易摩擦を巡る先行き不透明感が後退すれば、予想を上回る景気拡大に短期金利が反応する一方で長期金利の上昇は予想を下回る低インフレ率を受けて短期金利に遅れを取ると予想されることから、米国では逆イールドのステイプ化が徐々に生じることになるとみています。

イールド・カーブの「ベア・フラットニング（短期金利の上昇幅が長期金利を上回る状態）」は、株式相場の弱気材料になってきましたが、今日のテクノロジーがもたらす破壊的なイノベーションや生産性の向上が、1800年代後半以来の「デフレブーム」（デフレ気味の景気拡大）をもたらさう中、「ブル・フラットニング（長期金利が短期金利を上回る低下となる状態）」が生じると予測しています。電気、電話機、内燃エンジン（蒸気機関など）という産業分野の技術革新がそれまでの世界を劇的に変化させた1800年代後半から1929年までの50年ほどの大半の間もイールド・カーブは逆転し、高成長期ほど大きな逆金利差が生じていました。実質GDPの伸張と、低インフレ環境、FRBの緩和的な政策が相俟って、株式市場にとっては極めて有利な環境になると見ています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運 用 コ メ ント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、米中貿易摩擦の緩和期待や各国中銀による金融緩和などから投資家センチメントが回復する中で、当月はバリュー株への物色動向の転換などから主に個別銘柄が振るわず前月末比で下落しました。

個別銘柄では、主力スマートフォン新機種予想を上回る需要動向や、競合比で低価格の動画ストーリーミング・サービスの開始発表なども好感されて年初来高値を更新した、米情報家電・スマートフォン世界大手（テクノロジー・ハードウェア）や、第2四半期決算の増収も好材料に中国のネット・サービス大手との競合激化懸念が後退して上場来高値を追った、中国eコマース・サイト運営（小売）、米上場株式・ETFの取引手数料無料アプリ・サービスの開始などが好材料となり株価が急伸した、電子取引に特化した米証券会社（各種金融）がプラス寄与上位に並びました。また、好調なクラウド型の統合保険管理プラットフォームの売上伸張が奏功した第4四半期決算や、クラウド型事業への堅調な転換動向も好材料となった、米不動産・損害保険向けソフトウェア（ソフトウェア・サービス）、2桁増となった8月の売上高や5Gなどの関連部品需要期待も追い風に上値を追った、台湾半導体大手（半導体・半導体製造装置）などもプラスに寄与しました。

一方、起債による住宅売買事業への継続投資などが引き続き警戒材料となった、米不動産情報サイト最大手（メディア・娯楽）や、増資や商品発送センター運営業者の買収なども警戒されて高値から利食い晒された、カナダのeコマース、無料の納税申告サービスに課金したとする利用者からの訴訟を巡り、過去5年に亘り無料提供していると異議申し立てをしつつも売られた、米業務・財務管理ソフトウェア（いずれもソフトウェア・サービス）、競合激化懸念や決済サービス事業者への本人確認強化を求める欧州の新規制も警戒材料となった、蘭決済サービス・プロバイダ（ソフトウェア・サービス）、7月から見られるSaaS（サービス型ソフトウェア）関連株への株価評価見直しの売り圧力に晒された、米クラウド通信APIサービス（ソフトウェア・サービス）などがマイナスに寄与し、上記プラス要因を相殺しました。

当月、ポートフォリオでは主に以下の入替えを行いました。

人事管理から世界企業番付フォーチュン100に名を連ねる保険会社などの幅広い業種に亘る企業の人事・財務管理などの統合基幹業務パッケージを展開する、米企業向けクラウド管理ソリューション（ソフトウェア・サービス）について、新規ポジションを構築しました。

また、インド政府が発表した法人税率の大幅引き下げにより投下資本利益率の好転期待が高まった、インド商業銀大手（銀行）の積み増しを進めた他、前月に新規購入した米写真共有SNS運営（メディア・娯楽）についても、アプリ内コマース戦略の堅固な成長動向を鑑みて積み増しを行いました。

一方、決済分野の製品展開速度が競合オンライン決済サービス数社に比べて見劣りがすることを鑑み、米ネット小売・サービス大手（小売）については一部売却を進めるなど、これまで堅調な株価上昇から好パフォーマンスを続けてきた銘柄群の一角については利益確定を進めてこれらの投資へ振り向けました。

◎今後の見通し

テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、低い顧客獲得コストに加えてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価すると見られます。デジタル決済は今や、富裕層向けサービス、保険、銀行、個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる窓口にもなりつつあります。結果として、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年余りの間に従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、株価が割安に放置され期待リターンが得られにくくなる可能性があるかと予想しています。これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかと見ています。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SQUARE INC - A / スクエア
小規模な小売店やレストラン、個人向けにスマートフォンやタブレット端末を活用した初期投資の少ない決済サービスを提供。ICカード決済時間の短縮から「スクエア・キャピタル」を通じた顧客へのビジネスローンのサービスも提供。
2 APPLE INC / アップル
携帯端末・パソコンメーカー。2016年10月末に日本でもiPhoneでの決済サービス「Apple Pay」を開始。今後、ハードウェアとソフトウェアの融合と利便性、安全性に着目し、文書認証、個人証明、ローン信用保証、ATMへのアクセス、送金などにおいて、重要な役割を果たす可能性がある。
3 TENCENT HOLDINGS LTD / テンセント・ホールディングス / 騰訊
中国でスマートフォン向けの対話アプリ「WeChat」サービスを手掛けるインターネットサービス大手。「WeChat Pay」のモバイル決済サービスは中国決済アプリの中でも有名。決済から生み出される莫大なデータで顧客の消費パターンが把握でき、新しいサービス等が期待される。
4 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR / アリババ・グループホールディング / 阿里巴巴集团
Paytm (インド) やアント・フィナンシャルなど有力なフィンテック企業を多数傘下に抱えている。また、中国市場において自らも強力なフィンテック企業であり、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供。
5 LINE
モバイルメッセージングアプリLINEの開発・運営会社。コア事業である広告ビジネスのほか、モバイル決済の「LINE Pay」、オンラインバンキング、保険等様々なフィンテック商品を積極的に投入している。
6 ZILLOW GROUP INC - C / ジロー・グループ
不動産市場情報とデータベースを提供する。不動産取引のファシリテーターとして10年営業した後、同社は住宅を直接売買するための垂直統合を行っている。
7 LENDINGTREE INC / レンディングツリー
各種ローンについて融資者と借り手をつなぐオンラインブローカー。ローンやクレジットカードの金利優遇やその他の条件等を比較して提案することが可能。各種住宅不動産ローン、ホーム・エクイティ・ローン、クレジットライン、個人・法人向けローン、自動車ローンも提供。
8 MEITUAN DIANPING-CLASS B / メイトウアン・ディエンピン
外食店、ホテル、旅行代理店などの事業者と消費者を結ぶ電子商取引プラットフォームを運営する。チケット発行、食品配達、旅行予約などのサービスをオンラインで提供する。また、ライドシェアリングのモバイクを2018年買収した。
9 PINDUODUO INC-ADR / ピンドウドウ
グループ購入を特徴とする電子商取引プラットフォームを運営する。食品、ファッション、化粧品、電子機器など様々な商品を提供する。主に中国の3級以下の都市などの顧客層がアクティブユーザーの中心であるが、最近では1級・2級都市においてもユーザーを拡大している。
10 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム
eコマース業界の大手。AI (人工知能) を活用したレジで決済不要、買い物のスピード化が図れる新型店「Amazon Go」の展開を発表。この技術で豊富な顧客・決済データを入手することが可能となり、個人向け資産管理やクレジットリスク測定などの新しいサービスの提供等が期待される。

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	28.7%
フィンテックで新たなビジネスを創出	23.0%
レンディング/資金調達	14.1%
ブロックチェーン	13.1%
リスク分析/セキュリティ管理	12.9%
その他	8.2%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	40.4%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	37.6%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	17.6%
小型株 (20億米ドル未満)	4.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

**1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。**

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジを行ないます。なお、合理的と判断される場合には、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なうことがあります。
※ 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

**2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。**

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

**3 年1回、決算を行ないます。**

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年12月7日まで（2017年9月15日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.78%*（税抜3.5%）以内
*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.89%*（税抜1.75%）
*消費税率が10%になった場合は、1.925%となります。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54*（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

*消費税率が10%になった場合は、0.55となります。

*運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。